

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	鳥獣駆除対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2905	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための有害鳥獣駆除						
事業の対象	伊予地区猟友会			事業の目的	伊予地区猟友会が実施する有害鳥獣駆除を以って、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。		
事業の内容 (整備内容)	イノシシ・カラス等有害鳥獣駆除事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市街地へのイノシシの出現など近年、被害が拡大しており、捕獲数も格段に増加していることから、駆除の開始時期を早めるなどより一層の駆除実施に努めるものとする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	15,940	0	14,000	0	0	11,122	イノシシ	頭	1299	1130		893
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	カラス	羽	10	105		102
県支出金	2,025	0	2,800	0	0	2,954						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	13,915	0	11,200	0	0	8,168	タヌキ	頭	97	80		86
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017	ハクビシン	頭	72	60		56
※ 直接事業費+人件費	18,366	2,405				13,527						
主な実施主体	伊予地区猟友会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	61,000		
成果指標	指標	当該年度の捕獲頭数/前年度の捕獲頭数×100			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	年々増加する農作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲実績に対する当該年度捕獲実績を測定することで事業効果を図る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	県鳥獣が防止対策推進フローにおける「攻めの対策」の礎となる事業であり、被害の軽減に直結することから大きな効果が認められるものである。				実績	110.1	93.1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		効率的駆除を推進し、通報があった際には迅速な対応を図り、住民ニーズに即した鳥獣被害防止に努めた。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	猟友会、総合対策協議会及び関係機関と連携を図った事業推進を図ることが肝要であり、総合対策事業と併せた効率的駆除を展開した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、県鳥獣害防止対策推進7-の「攻めの対策」を担い、鳥獣害防止に直結するとともに、人的被害対策においても有効な事業であり継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	本事業は、鳥獣害防止に直結する効果の高い事業であるが、来年度より一部減額となることから猟友会員の意欲減退とならない様、引き続き市協議会と農業振興センター等が密な連携を図り、水準維持に努める必要がある。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 下吾川地区の人家へ出沒し警察、猟友会の協力を頂き、一晚のらみ合いから翌朝には宮下地区方面へ追いやる事例があった。 免許取得に伴う補助制度を広く周知し、猟友会員確保に努める必要があり、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の安全を図るために非常に重要で意義のある事業である。</li> <li>・被害の把握の仕方が難しい。人間と鳥獣の共存共栄という意見もある。大事な事業だけ難しいところがある。</li> <li>・鳥獣は1か所にいるわけでもないし、市町をまたがって移動していると思う。引き続き安全のために頑張ってほしい。</li> <li>・予算を補填する意味でもジビエという取組がある。そういう仕組みを取り入れれば少しは事業が進むのではないか。</li> <li>・わなや柵は有効であるが、管理していないと破られると意味がない。人間や農作物への被害を極力抑えるためにも、事業としては継続していただきたい。</li> <li>・行政の資金面もあると思うが、続けていただくしかない。猟友会の体制についても周知を行い、ご尽力いただきたい。</li> <li>・免許取得の補助金を出しても担い手不足は解決しない。何か別の切り口で考えないといけない。</li> </ul>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 箱わな、鉄砲等々攻め主体の事業である。県の補助金も予算の範囲内となっており、重点化は難しい。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	